



市議会令和3年9月定例会が、8月30日から9月22日までの24日間の日程で開催されました。開会日に、当面する市政の重要課題について、表原市長が所信を表明しました。抜粋して要旨部分のみを掲載します。

新型コロナウイルスワクチン接種 速やかな完了に向けて

新型コロナウイルスのワクチン接種について、先行して接種が始まった65歳以上の全国の2回目接種率は、85パーセントを超え、それに伴い高齢者の感染者数は減少傾向にあることが確認されています。

本市でも、順次接種券を発送し、8月10日には、全ての市内接種対象者への接種券の発送を完了しました。

市全体の接種状況は、接種対象者約6万5000人に対し、8月25日時点で、1回目接種済の方が3万4217人で、接種率は52・46パーセント、2回目接種済の方は2万8951人で、接種率は44・39パーセントとなっています。

現在、コールセンターやインターネットなどで、予約を受け付けていますが、効率的なワクチン接種に係る新たな取組として、マイナポータルサービスを活用した「新型コロナウイルス接種のキャンセル待ちリスト登録制度」の運用を開始し、体調不良等でのキャンセルが生じた場合

のワクチン廃棄を防ぐとともに早期の接種を希望される方への対応を進めています。

今後は、感染予防対策としてのワクチン接種の重要性について、さらなる情報発信に努めるとともに、接種を希望される全ての市民の皆さまが速やかにワクチン接種を完了できるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

羽ノ浦地区の 教育・保育施設整備

老朽化が著しい羽ノ浦さくら・くるみ両保育所については、「公立・私立」の両面から、できる限り早期に安全で快適な子育て環境を整備すべく取り組んでいます。

このうち私立での認定ことも園整備・運営を行う社会福祉法人等の選定について、募集を行ったところ、複数の事業者からご応募をいただき、羽ノ浦地区認定ことも園整備・運営事業者選定委員会において厳正に審査を行い、社会福祉法人ハート福祉会を認定ことも園整備・運営事業者に決定しました。公立の施設整備に関しては、3月定例会で、

定」を締結しました。

この協定により、SNSを使った市のPR、魅力を伝える動画配信、行政事務のデジタル化、効率的な働き方の4分野において、高い能力と専門性を持った民間の「複業人材」を無報酬の条件で募集していただいたところ、多くの応募があったとの報告を受けています。

9月中には、応募者の中から登用する人材を決定し、事業実施は10月初旬から来年2月末までの5カ月間を予定しており、職員と共に各分野の課題解決に向けて協働していただきます。

こうした子育てに経済的負担を感じている多くの保護者の切実な声をしっかりと受け止め、子育て環境のさらなる充実に、引き続き全力で取り組んでまいります。



民間人材との協働の推進

行財政改革の原動力を生み出すためには、行政では持ち得ない専門的なノウハウ・感性を持った外部人材との協働が重要であるとの認識の下、8月10日、株式会社Another Worksとの間で、「民間人材との協働による広報、デジタル化等の推進に関する連携協

県営住宅羽ノ浦春日野団地に併設された春日野グラウンドを第1候補地とすることを表明して以降、県担当部署と実務的な協議や地元関係者の皆さまへの説明を行っています。

また、羽ノ浦小学校の建て替えに向けては、当初、建設候補地について、「現校舎エリア」「運動場エリア」、そして羽ノ浦支所および羽ノ浦地域交流センターが建っている「羽ノ浦支所エリア」の3つのエリアを対象として検討に着手していましたが、6月定例会の審議を経て、新たに「くるみ保育所敷地の活用」および「JA東とくしま羽ノ浦支所の用地購入による活用」に範囲を広げ、施設整備の基本方針となりました。

1歳児の保育料無償化を 実施します

国による3歳児以上の幼児教育・保育の無償化に加え、本市独自の支援策として、子育てを行う家庭の経済的な負担軽減をより一層図るため、0歳児から2歳児の保育料無償化に段階的に取り組んでいます。昨年10月

し、しっかりと成果に結び付けるには、市民の皆さまの納得と共感を大前提として、日々の管理運営に携わる職員の改革への意識の醸成が必要不可欠であり、改革プランにおいても着実な成果を挙げるためのポイントとして明記しています。

市民の皆さまのご理解をいただきながら、実効性のある公共施設マネジメントを推進する人的基盤づくりとして、7月15日に「公共施設マネジメント研修」を実施し、幹部職員はじめ約70人が、公共施設マネジメントの必要性や公共施設の有効活用事例などについて理解を深めました。

また、8月4日には若手・中堅職員を対象にしたビデオ研修も実施し、問題意識の共有と、全庁的な意識改革の浸透を図るとともに、この取組を将来に向けた持続的なものとするため、8月25日に若手職員を中心とした20人で構成する公共施設マネジメントに関するプロジェクトチームを創設しました。

今後、チームと施設を所管する部署が連携し、役職等の垣根を超えたつながりの場、成長の場として共に学びながら、各公共施設の魅力の再発見や将来のあるべき姿の再検討を行い、着実な成果につながる公共施設マネジメントを実践してまいります。



連携協定の締結式

公共施設マネジメントの実践

公有財産の有効活用や維持管理経費の適正化をめざす公共施設マネジメントの取組を推進

全文は、市ホームページで公開しています。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。